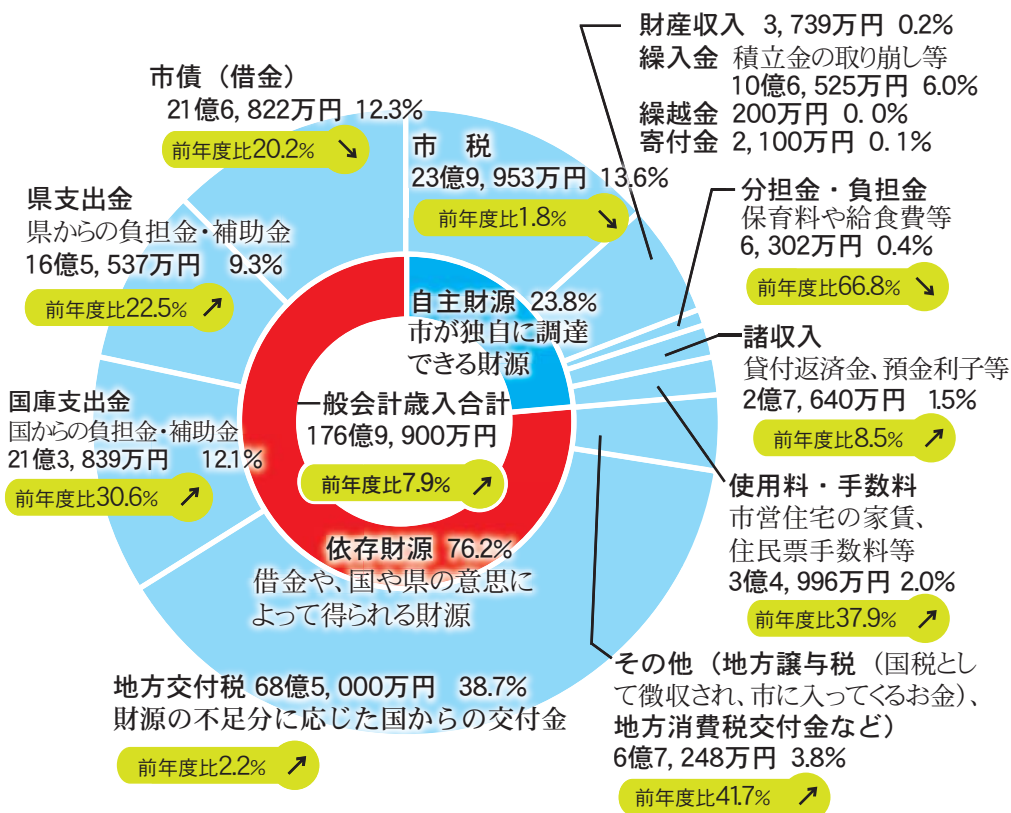
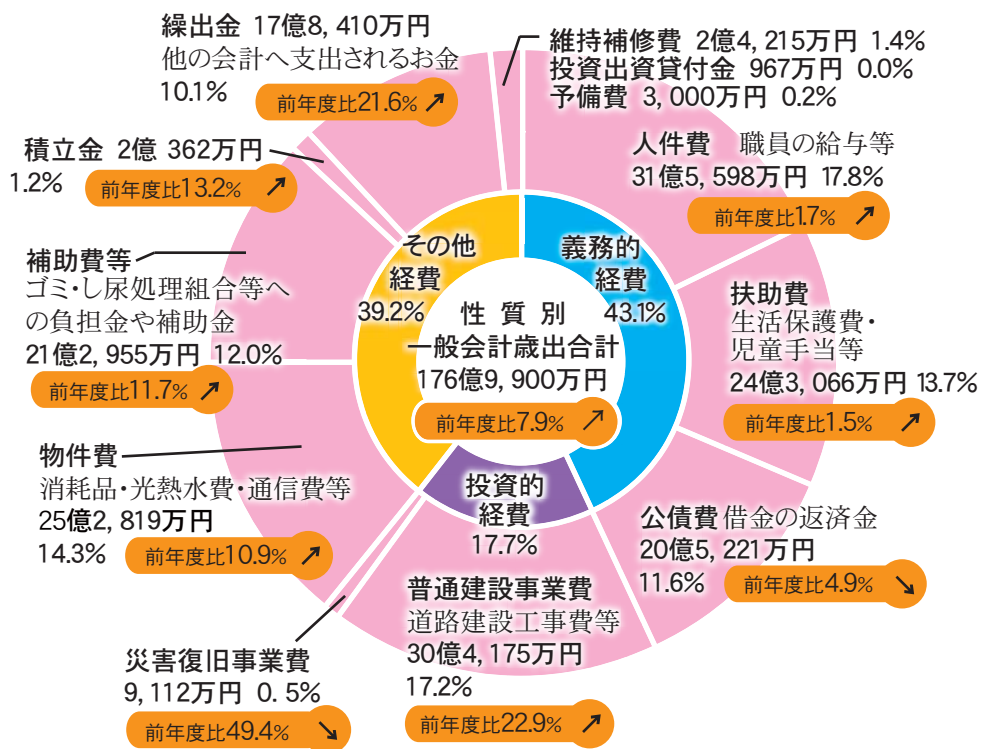


一般会計



歳入 地方交付税の前年度交付額を考慮し、前年度比1億5,000万円、2.2%の増を見込んでいます。市債は前年度比5億5,042万円、20.2%の減となっております。生じた財源不足を補うため、財政調整基金9億1,600万円を取り崩します。

歳出 目的別に見ると、農林水産業費は、次世代施設園芸モデル事業費補助金や木材住宅支援事業などにより42.2%の増、土木費は、都市計画道路改良事業などにより43.7%の増となりました。災害復旧費は、土木施設災害復旧費の減により49.4%の減となりました。



目的別一般会計歳出	金額	割合	前年度比
議会費	1億6,711万円	0.9%	↓2.6%
民生費	53億2,361万円	30.1%	↑6.5%
農林水産業費	12億1,467万円	6.9%	↑42.2%
土木費	13億4,728万円	7.6%	↑43.7%
教育費	18億2,639万円	10.3%	↑21.6%
公債費	20億5,221万円	11.6%	↓4.9%
総務費	25億6,010万円	14.5%	↓1.5%
衛生費	12億8,835万円	7.3%	↑3.7%
商工費	1億8,145万円	1.0%	↑6.2%
消防費	14億1,028万円	8.0%	↑5.2%
災害復旧費	9,112万円	0.5%	↓49.4%
その他	2億3,643万円	1.3%	↓6.3%

平成27年度 総額純計 当初予算 256億6,052万円

前年度当初予算総額純計243億8,699万円(対前年比5.2%増)

3月定例議会で平成27年度の予算が決定されました。市の会計は、一般会計・特別会計・公営企業会計の3つの会計に分けています。これらを合わせた予算総額から各会計重複額を差し引いた純計は256億6,052万円で、前年度と比べ12億7,353万円(5.2%)の増となっています。

一般会計

収益のない事業(福祉・教育・道路整備など基礎的な行政サービス)を行う会計で、主に市税でまかなわれます。香美市では地方交付税等の依存財源が大部分を占めています。

特別会計

国保税など特定の収入があり、一般会計と分けて経理することで収支を明確にした会計です。(表中の△は前年度比マイナス)

会計名	予算額	対前年度比
国民健康保険特別会計	44億6,852万円	17.6%
後期高齢者医療特別会計	4億4,183万円	△3.0%
介護保険特別会計(保険事業勘定)	32億7,654万円	2.1%
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	1,873万円	△9.3%
簡易水道事業特別会計	5億3,471万円	△11.9%
公共下水道事業特別会計	5億4,902万円	△22.6%
特定環境保全公共下水道事業特別会計	1億5,986万円	△10.1%
農業集落排水事業特別会計	3,973万円	13.5%
障害者自立支援審査会特別会計	93万円	—%

公営企業会計

民間企業と同じように事業で収益をあげて運営している会計です。
 水道事業 2億8,864万円(対前年度比 37.8%減)
 工業水道事業 2,696万円(対前年度比 0.3%減)

各会計重複額 18億4,395万円

平成27年度 香美市予算

一般会計 176億9,900万円

特別会計 94億8,987万円

公営企業会計 3億1,560万円

地方創生

地域住民生活等緊急支援のための交付金の中身は?

政府が経済対策の柱として創設した『地域住民生活等緊急支援のための交付金』は、香美市では次のような事業に活用されます(平成26年度補正予算・平成27年度執行)。

①地域消費喚起・生活支援型
 地域における消費喚起や生活支援のため、原則個人に直接給付する事業が対象。
 ◆商工会プレミアム付商品券発行事業

②地方創生先行型
 地方創生に向けた地方版総合戦略の早期策定を財政面から援助するとともに、人口減少対策などに積極的に取り組む先行自治体を支援。
 ◆香美市総合戦略策定事業
 ◆移住定住促進事業
 ◆空家改修費等補助事業
 ◆空き店舗等活用助成事業
 ◆林業後継者育成支援事業など

▲一般会計と特別会計の予算書。合わせるとなんと472ページ。